

公益財団法人 お酒の科学財団

2022 年度事業報告書

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

事業の概要

当財団はお酒と人、お酒と社会の良好な関係のあり方に寄与することを目的とし、お酒に関する科学研究に対する助成やお酒と人、お酒と社会の良好な関係のあり方に寄与する研究成果の普及活動を主な事業としている。

2022 年度の具体的な事業活動は以下のとおりである。

研究助成事業

2021 年度研究助成

2021 年度の研究助成先 5 件に対し、最終年度の助成金として 1 件あたり 200 万円を支給した。また、代表研究者から初年度の研究の進捗状況について中間報告書および中間報告会（8 月 29 日）にて報告を受けた。

2021 年度助成先一覧（助成期間 2021 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

研究領域	研究課題名	代表研究者
臨床 精神医学領域	アルコール依存症を対象としたアミロイド PET／拡散尖度画像 MRI 研究	国立精神・神経医療研究センター 医師／室長（併任） 沖田 恭治
臨床 内科学領域	アルコール関連肝疾患における脂質代謝変化と脂質メディエーターによる病態形成機序	順天堂大学医学部消化器内科 准教授 今 一義
公衆衛生学領域	地域住民における飲酒状況と家庭血圧の両変動およびその関連要因に関する研究	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野 教授 神田 秀幸
心理学領域	ノンアルコールビールによる創造性向上効果の検討：古典的条件づけの視点から	北海道医療大学心理科学部 助教 福田 実奈
特定研究領域＊	ウェアラブル自律神経モニタによる酩酊状態アラート IoT システムの開発	熊本大学大学院先端科学研究部 准教授 山川 俊貴

＊ 2021 年度テーマ：IoT を活用したお酒の健康影響の評価

2022 年度研究助成

2021 年度に決定した助成先に対し、覚書を締結の上、助成を開始した。初年度の助成金として、1 件あたり 200 万円を支給した。

2022 年度助成先一覧（助成期間 2022 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

研究領域	研究課題名	代表研究者
臨床 精神医学領域	非専門医によるアルコール依存症治療 方針策定に役立つ AI 問診票アルゴリズム開発	岡山県精神科医療センター 医師 宋 龍平
臨床 内科学領域	アルコール性肝疾患における肝臓と筋肉をつなぐ病態情報伝達体の役割	三重大学大学院医学系研究科消化 器内科 特任准教授 江口 暁子
公衆衛生学領域	妊娠中の母親の飲酒と子供の発達にお ける遺伝子-環境交互作用の解明	山梨大学大学院総合研究部 社会医学講座 准教授 三宅 邦夫
心理学領域	お酒嗜好者における記憶想起の介入に よる飲酒行動の適切な制御と精神的健 康への影響	大阪産業大学国際学部国際学科 准教授 山本 晃輔
特定研究領域 *	飲酒に関する心理的・行動的データの リアルタイム計測と飲酒予測モデルの 開発	東京医科歯科大学大学院保健衛生 学研究科 准教授 高野 歩

* 2022 年度テーマ：ICT や AI を活用したお酒の健康影響の評価

2023 年度研究助成

2023 年度から開始する研究助成に向けて、公募を行った（公募期間 2022 年 5 月 9 日～7 月 29 日）。2022 年 12 月から 2023 年 1 月にかけて各領域の選考委員会を実施し、2023 年 3 月 13 日の理事会にて、各領域 1 件、計 5 件の助成先を決定した。

2023 年度助成先一覧（助成期間 2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

研究領域	研究課題名	代表研究者
臨床 精神医学領域	アルコール依存症に対するニューロモジュレーション治療の開発	慶応義塾大学医学部精神神経科学 教室 専任講師 中島 振一郎
臨床 内科学領域	アルコール関連肝疾患における病原体 関連分子パターンを介した免疫賦活化 機序の解明	順天堂大学医学部消化器内科 准教授 内山 明
公衆衛生学領域	媒介分析による臓器別に異なる飲酒関 連がんの背景メカニズムの解明	愛知県がんセンター がん情報・対 策研究分野 主任研究員 小柳 友理子
心理学領域	慢性的飲酒が行動の習慣制御と代替行 動分化強化法の有効性に及ぼす影響の 検証	早稲田大学文学学術院 教授 神前 裕
特定研究領域＊	超高齢期における ALDH2 遺伝型別の飲 酒効果と適度な飲酒量の解明	慶應義塾大学医学部百寿総合研究 センター 専任講師 佐々木 貴史

＊2023 年度テーマ：ICT や AI を活用した評価や介入に関する研究

公益財団法人 お酒の科学財団
2022 年度事業報告書の附属明細書
(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

事業報告の内容を補足するような重要な事項はありません。